

平成18年度

豊橋市「バランスシート」・「行政コスト計算書」
・「キャッシュ・フロー計算書」

平成 19 年 11 月
財 務 部 財 政 課

目 次

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について	
(1) バランスシートの意義	1
(2) 行政コスト計算書の意義	1
(3) キャッシュ・フロー計算書の意義	1
2. 普通会計バランスシートについて	
(1) バランスシートの作成基準	2
(2) 平成18年度普通会計バランスシート	3
(3) 比較バランスシート	10
(4) 平成18年度普通会計バランスシートの概要	12
(5) 中核市との比較	14
3. 市全体のバランスシートについて	
(1) 市全体のバランスシートの作成基準	16
(2) 平成18年度市全体のバランスシートの概要	17
4. 連結バランスシートについて	
(1) 連結バランスシートの作成基準	20
(2) 平成18年度連結バランスシート	21
(3) 平成18年度連結バランスシートの概要	22
5. 普通会計行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書の作成基準	26
(2) 平成18年度普通会計行政コスト計算書	28
(3) 行政コスト計算書の比較	32
(4) 平成18年度普通会計行政コスト計算書の概要	33
(5) 中核市との比較	36
6. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について	
(1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準	38
(2) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書	39
(3) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要	40

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について

(1) バランスシートの意義

本市では、今までに整備してきた道路、公園、学校など市の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、総務省より統一基準が示されたのを契機に、平成11年度決算からバランスシートを作成しています。

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す報告書であり、他の類似都市と比較することにより本市の財政状況の特徴を把握することができます。

また、平成14年度からは、対象とする会計の範囲を普通会計以外の公営事業会計にも広げ、市全体の状況を一覧できるよう「市全体のバランスシート」を作成しています。

さらに、市が出資している土地開発公社や第三セクターなどの関係団体は、市と連携協力して行政サービスを実施していることから、平成18年度から関係団体を含めた「連結バランスシート」を新たに作成しました。

(2) 行政コスト計算書の意義

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。本市では市全般の活動状況をわかりやすく説明するため、総務省より作成基準が示されたのを契機に、平成12年度決算から行政コスト計算書を作成しています。

行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト(資源の消費)という側面から把握するものといえます。

利益を目的とした企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を算定し、それを損益計算の基礎としますが、地方公共団体のコスト計算書はそうした損益計算ではなく、行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味しています。一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表したものがキャッシュ・フロー計算書で、行政活動を資金の流れからみて、年度当初と年度末の資金の増減を一覧にしたものです。

公会計では、既に同様の考え方を持つ「歳入歳出決算書」を作成してきました。しかし、キャッシュ・フロー(歳入歳出)を一定の活動区分別に表すことにより、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金用途を明確にすることができることから、行政経営に関する新たな情報のひとつとして平成15年度決算から作成を始めました。

2. 普通会計バランスシートについて

(1) バランスシートの作成基準

平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

① 対象とする会計

普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。

本市においては一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理換地清算費特別会計と地域下水道事業特別会計のうちし尿処理施設費などが対象になります。

② 基準日

平成19年3月31日を基準日とし、出納整理期間(19年4月、5月)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

③ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。このため、昭和43年度以前に形成された資産は含まれていません。

④ 取得原価主義

過去の実際の支出額を基礎データとして作成しました。これに対して時価を基礎とする時価主義というものがあります。

⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は、1年基準で作成しました。

1年基準とは基準日から1年以内に入金や支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債に分類する基準です。

(2)平成18年度普通会計バランスシート

バ ラ ン ス シ ー ト
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	17,388,259	(1) 地方債	105,833,660
(2)民生費	6,286,795	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	36,420,499	① 物件の購入等	6,184,020
(4)労働費	474,410	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	13,068,299	債務負担行為計	6,184,020
(6)商工費	945,599	(3)退職給与引当金	21,263,711
(7)土木費	234,049,469	(4)その他	0
(8)消防費	7,107,975	固定負債合計	133,281,391
(9)教育費	110,128,294	2. 流動負債	
(10)その他	2,229,488	(1)翌年度償還予定額	9,722,074
計	428,099,087	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	114,186,248	(3)その他	0
有形固定資産合計	428,099,087	流動負債合計	9,722,074
2. 投資等		負債合計	143,003,465
(1)投資及び出資金	26,225,344	[正味資産の部]	
(2)貸付金	544,610	1. 国庫支出金	55,028,936
(3)基金		2. 県支出金	16,595,367
① 特定目的基金	1,770,924	3. 一般財源等	263,035,179
② 土地開発基金	600,000	正味資産合計	334,659,482
③ 定額運用基金	0	負債・正味資産合計	477,662,947
基金計	2,370,924		
投資等合計	29,140,878		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	9,998,053		
② 減債基金	302,553		
③ 歳計現金	5,527,749		
現金・預金計	15,828,355		
(2)未収金			
① 地方税	4,366,035		
② その他	228,592		
未収金計	4,594,627		
流動資産合計	20,422,982		
資産合計	477,662,947		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	10,629,873	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	30,000,000	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

※継続費に係る負担予定額

	1,786,800	千円
--	-----------	----

バ ラ ン ス シ ー ト

有形固定資産の評価方法 …… 決算統計の普通建設事業費の昭和44年度以降の累計額を有形固定資産の取得原価としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。

なお、バランスシートには有形固定資産を目的別に分類、計上し、その詳細については付属明細表に取得価額、減価償却累計額等を示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。

減価償却の方法 …… 土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い …… 県や公的団体等に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、本市に所有権がないため、バランスシートには資産計上せず、付属書類により説明します。例えば、県が農道を整備するために市が支出した負担金、民間保育園の建物を整備するための補助金などです。

投資等 …… 投資及び出資金、貸付金、基金の年度末現在高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産 …… より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

①物件の購入 …… 債務負担行為による債務が残っているが、に係るもの 物件の引き渡しを受けていないもの及びその他の債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

②債務保証及び損失 …… 第三セクター等の損失補償等に係る補償に係るもの ものについて表示しました。

継続費のうち翌年度以降の支出予定額について示しました。

借 方	
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	17,388,259
(2) 民生費	6,286,795
(3) 衛生費	36,420,499
(4) 労働費	474,410
(5) 農林水産業費	13,068,299
(6) 商工費	945,599
(7) 土木費	234,049,469
(8) 消防費	7,107,975
(9) 教育費	110,128,294
(10) その他	2,229,488
計	428,099,087
(うち土地)	114,186,248)
有形固定資産合計	428,099,087
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	26,225,344
(2) 貸付金	544,610
(3) 基金	
① 特定目的基金	1,770,924
② 土地開発基金	600,000
③ 定額運用基金	0
基金計	2,370,924
投資等合計	29,140,878
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	9,998,053
② 減債基金	302,553
③ 歳計現金	5,527,749
現金・預金計	15,828,355
(2) 未収金	
① 地方税	4,366,035
② その他	228,592
未収金計	4,594,627
流動資産合計	20,422,982
資産合計	477,662,947

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

※継続費に係る負担予定額

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	<u>105,833,660</u>
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	<u>6,184,020</u>
② 債務保証又は損失補償	<u>0</u>
債務負担行為計	<u>6,184,020</u>
(3) 退職給与引当金	<u>21,263,711</u>
(4) その他	<u>0</u>
固定負債合計	<u>133,281,391</u>
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	<u>9,722,074</u>
(2) 翌年度繰上充用金	<u>0</u>
(3) その他	<u>0</u>
流動負債合計	<u>9,722,074</u>
負債合計	<u>143,003,465</u>
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	<u>55,028,936</u>
2. 県支出金	<u>16,595,367</u>
3. 一般財源等	<u>263,035,179</u>
正味資産合計	<u>334,659,482</u>
負債・正味資産合計	<u>477,662,947</u>

負債

地方債 …… 当年度末現在高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。

債務負担行為 …… 債務負担行為による債務が残っているが既に物件等の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）します。こども未来館用地がこれにあたります。

退職給与引当金 …… 当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。（年度末退職者を除く）

翌年度繰上充用金 …… 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表します。

正味資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。

国庫、県支出金 …… 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。

一般財源等 …… 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源等を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

10,629,873 千円
30,000,000 千円
0 千円
1,786,600 千円

付属資料

①有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	26,038,227	8,649,968	17,388,259
庁舎等	20,456,777	6,019,321	14,437,456
その他	5,581,450	2,630,647	2,950,803
民生費	10,926,360	4,639,565	6,286,795
保育所	1,824,306	670,498	1,153,808
その他	9,102,054	3,969,067	5,132,987
衛生費	68,528,834	32,108,335	36,420,499
清掃費	60,520,941	29,106,511	31,414,430
ごみ処理	53,285,589	24,796,611	28,488,978
し尿処理	7,153,942	4,309,900	2,844,042
その他	81,410		81,410
環境衛生費	6,801,622	2,295,280	4,506,342
その他	1,206,271	706,544	499,727
労働費	902,212	427,802	474,410
農林水産業費	24,753,452	11,685,153	13,068,299
造林	8,510		8,510
林道	40,783	14,101	26,682
漁港	451,668	98,002	353,666
農業農村整備	14,295,785	8,102,600	6,193,185
海岸保全	6,617,454	2,064,845	4,552,609
その他	3,339,252	1,405,605	1,933,647
商工費	1,482,486	536,887	945,599
観光	732,751	234,706	498,045
その他	749,735	302,181	447,554
土木費	357,982,316	123,932,847	234,049,469
道路	116,837,302	50,195,229	66,642,073
橋りょう	6,966,618	1,640,531	5,326,087
河川	44,290,527	12,205,660	32,084,867
港湾	829,802	34,524	795,278
都市計画	149,292,767	44,221,336	105,071,431
街路	41,789,166	12,356,711	29,432,455
都市下水路	3,124,246	1,700,282	1,423,964
区画整理	59,194,627	19,817,670	39,376,957
公園	45,133,157	10,307,856	34,825,301
その他	51,571	38,817	12,754
住宅	38,324,547	14,845,303	23,479,244
その他	1,440,753	790,264	650,489
消防費	11,014,277	3,906,302	7,107,975
庁舎	4,260,506	1,367,221	2,893,285
その他	6,753,771	2,539,081	4,214,690
教育費	158,287,603	48,159,309	110,128,294
小学校	59,724,703	19,364,158	40,360,545
中学校	38,982,534	10,965,009	28,017,525
高等学校	780,872	289,946	490,926
各種学校	120,573	63,430	57,143
社会教育	23,265,892	7,641,793	15,624,099
その他	35,413,029	9,834,973	25,578,056
その他	2,834,316	604,828	2,229,488
合計	662,750,083	234,650,996	428,099,087

②土地明細表 (平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	18,357,794
街 路	22,287,543
公 営 住 宅	5,051,911
小 学 校	9,367,697
中 学 校	8,710,467
そ の 他	50,410,836
合 計	114,186,248

③普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5か年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	2,257,964	91,686	102,670	68,484	90,979	76,320
民 生 費	11,273,950	543,221	1,077,105	312,578	685,356	355,921
衛 生 費	3,072,757	319,086	515,374	320,696	280,732	252,467
労 働 費	2,000					
農林水産業費	25,088,317	707,613	471,619	534,070	648,680	557,165
商 工 費	1,995,165	1,395	288	128,073	146,943	195,413
土 木 費	12,313,324	162,928	578,199	664,823	714,285	943,804
消 防 費	279,108					
教 育 費	1,143,692			4,200	45,418	19,833
そ の 他						
合 計	57,426,277	1,825,929	2,745,255	2,032,924	2,612,393	2,400,923

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

④主な施設の状況（平成18年度）

（単位：千円）

費目	施設名称	取得価額 A	取得年度	減価償却 単年分 B	減価償却 累計 C	残存価額 A-C
総務費	市庁舎	19,067,916	昭和 52～53 年度 平成 4～8 年度	381,358	5,626,605	13,441,311
	三の丸会館	157,843	昭和 59～60 年度	6,314	140,394	17,449
	豊橋市民センター	908,762	平成 2～3 年度	36,350	590,322	318,440
	小 計	20,134,521		424,022	6,357,321	13,777,200
民生費	交通児童館	487,450	平成 3～4 年度	19,498	297,779	189,671
	障害者福祉会館	1,200,305	昭和 56～57 年度	29,561	1,200,305	0
	大清水地域福祉センター	678,690	平成 6～7 年度	27,148	330,631	348,059
	総合老人ホームつつじ荘(養護)	1,874,519	昭和 44 年度 平成 2～3 年度	71,767	1,252,276	622,243
	総合福祉センター(あイトピア)	2,305,785	平成 13～15 年度	92,231	406,324	1,899,461
小 計	6,546,749		240,205	3,487,315	3,059,434	
衛生費	看護専門学校	1,586,267	平成 6～7 年度	63,451	778,129	808,138
	休日夜間急病診療所	149,216	昭和 59 年度	5,969	137,280	11,936
	食肉衛生検査所	238,702	平成 11 年度	9,548	76,385	162,317
	西部環境センター	1,691,622	昭和 63 年度 平成 6～8 年度	67,665	826,792	864,830
	資源化センター	28,351,440	昭和 53～54 年度 平成 元～13 年度	906,763	13,825,414	14,526,026
	プラスチックリサイクルセンター	1,106,056	平成 15～16 年度	44,242	134,626	971,430
小 計	33,123,303		1,097,638	15,778,626	17,344,677	
労働費	労働会館	891,344	平成 2～5 年度	35,654	520,918	370,426
小 計	891,344		35,654	520,918	370,426	
土木費	空池住宅	1,912,320	昭和 56～62 年度	47,808	1,055,378	856,942
	オノ神住宅	3,560,052	昭和 57～63 年度 平成 元 年度	89,001	1,940,436	1,619,616
	忠興住宅	1,006,073	平成 4～7 年度	25,152	334,464	671,609
	前芝住宅	1,408,545	平成 6～9 年度	35,214	371,609	1,036,936
	東山住宅	1,568,605	平成 8～13 年度	39,215	302,663	1,265,942
	池上住宅	1,694,391	平成 11～15 年度	42,359	213,470	1,480,921
	南大清水住宅	1,176,527	平成 14～16 年度	29,413	114,213	1,062,314
	植田住宅	1,469,255	平成 15～18 年度	36,731	54,821	1,414,434
	ホートンフォーメーションセンター(カモメリア)	614,327	平成 15～17 年度	12,287	32,095	582,232
小 計	14,410,095		357,180	4,419,149	9,990,946	
消防費	南消防署	200,005	昭和 54 年度	4,000	112,003	88,002
	中消防署	3,085,521	平成 3～4 年度	61,710	942,827	2,142,694
	小 計	3,285,526		65,710	1,054,830	2,230,696
教育費	中部地区市民館	350,883	平成 2～4 年度	7,018	107,654	243,229
	東陵地区市民館	253,039	平成 9 年度	5,061	50,608	202,431
	総合体育館	4,271,086	昭和 61～63 年度	85,422	1,657,636	2,613,450
	大清水地区体育館	530,340	平成 4～5 年度	10,607	148,621	381,719
	つつじが丘小学校	2,176,974	平成 4～6 年度	43,539	583,028	1,593,946
	東陵中学校	2,334,898	平成 6～8 年度	46,698	529,340	1,805,558
	新川小学校	1,391,335	平成 10～11 年度	27,827	230,498	1,160,837
	教育会館	4,627,223	平成 2～5 年度	92,544	1,339,419	3,287,804
	自然史博物館	3,106,331	昭和 58～62 年度 平成 2～6 年度	62,127	1,101,429	2,004,902
	美術博物館	855,777	昭和 51～53 年度	17,116	503,422	352,355
	中央図書館	1,564,966	昭和 55～57 年度	31,299	795,462	769,504
	二川宿本陣資料館	1,553,466	昭和 62～63 年度 平成 元～3 年度 平成 15～16 年度	31,069	391,998	1,161,468
	女性会館	1,056,111	平成 2～5 年度	21,122	308,581	747,530
	東部学校給食共同調理場	836,146	昭和 56～57 年度	16,723	430,957	405,189
	青陵中学校	342,720	平成 12～13 年度	6,854	43,795	298,925
	南部学校給食共同調理場	1,243,094	平成 12～13 年度	24,862	156,633	1,086,461
屋内プール・アイスアリーナ(アクアリーナ豊橋)	6,172,537	平成 14～17 年度	123,451	336,847	5,835,690	
小 計	32,666,926		653,339	8,715,928	23,950,998	
合 計	111,058,464		2,873,748	40,334,087	70,724,377	

市民一人当たりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口

362,887 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	47,917	(1)地方債	291,644
(2)民生費	17,325	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	100,363	① 物件の購入等	17,041
(4)労働費	1,307	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	36,012	債務負担行為計	17,041
(6)商工費	2,606	(3)退職給与引当金	58,596
(7)土木費	644,965	(4)その他	0
(8)消防費	19,587	固定負債合計	367,281
(9)教育費	303,478		
(10)その他	6,144	2. 流動負債	
計	1,179,704	(1)翌年度償還予定額	26,791
(うち土地)	314,661	(2)翌年度繰上充用金	0
		(3)その他	0
有形固定資産合計	1,179,704	流動負債合計	26,791
2. 投資等		負債合計	394,072
(1)投資及び出資金	72,269		
(2)貸付金	1,501	[正味資産の部]	
(3)基金		1. 国庫支出金	151,642
① 特定目的基金	4,880	2. 県支出金	45,732
② 土地開発基金	1,653	3. 一般財源等	724,840
③ 定額運用基金	0	正味資産合計	922,214
基金計	6,533	負債・正味資産合計	1,316,286
投資等合計	80,303		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	27,551		
② 減債基金	834		
③ 歳計現金	15,233		
現金・預金計	43,618		
(2)未収金			
① 地方税	12,031		
② その他	630		
未収金計	12,661		
流動資産合計	56,279		
資産合計	1,316,286		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの 29,293 円

②債務保証及び損失補償に係るもの 82,670 円

③利子補給等に係るもの 0 円

※継続費に係る負担予定額

4,923 円

(3)比較バランスシート

借方

区 分	平成18年度		平成17年度		18年度中の増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	(18年度－17年度)	伸率(%)
1. 有形固定資産	428,099,087	89.6	427,226,458	90.0	872,629	0.2
(1)総務費	17,388,259	3.6	17,831,118	3.8	△442,859	△ 2.5
(2)民生費	6,286,795	1.3	6,554,289	1.4	△267,494	△ 4.1
(3)衛生費	36,420,499	7.6	34,570,046	7.3	1,850,453	5.4
(4)労働費	474,410	0.1	500,961	0.1	△26,551	△ 5.3
(5)農林水産業費	13,068,299	2.7	13,430,130	2.8	△361,831	△ 2.7
(6)商工費	945,599	0.2	937,872	0.2	7,727	0.8
(7)土木費	234,049,469	49.0	234,233,522	49.3	△184,053	△ 0.1
(8)消防費	7,107,975	1.5	7,122,705	1.5	△14,730	△ 0.2
(9)教育費	110,128,294	23.1	109,787,351	23.1	340,943	0.3
(10)その他	2,229,488	0.5	2,258,464	0.5	△28,976	△ 1.3
（うち土地）	(114,186,248)	(23.9)	(108,864,975)	(22.9)	(5,321,273)	(4.9)
2. 投資等	29,140,878	6.1	27,733,766	5.8	1,407,112	5.1
(1)投資及び出資金	26,225,344	5.5	25,064,159	5.3	1,161,185	4.6
(2)貸付金	544,610	0.1	436,213	0.1	108,397	24.8
(3)基金	2,370,924	0.5	2,233,394	0.4	137,530	6.2
① 特定目的基金	1,770,924	0.4	1,633,394	0.3	137,530	8.4
② 土地開発基金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0.0
③ 定額運用基金	0	0.0	0	0.0	0	－
3. 流動資産	20,422,982	4.3	19,866,973	4.2	556,009	2.8
(1)現金・預金	15,828,355	3.3	15,110,664	3.2	717,691	4.7
① 財政調整基金	9,998,053	2.1	10,349,513	2.2	△351,460	△ 3.4
② 減債基金	302,553	0.1	87,632	0.0	214,921	245.3
③ 歳計現金	5,527,749	1.1	4,673,519	1.0	854,230	18.3
(2)未収金	4,594,627	1.0	4,756,309	1.0	△161,682	△ 3.4
① 地方税	4,366,035	0.9	4,526,015	1.0	△159,980	△ 3.5
② その他	228,592	0.1	230,294	0.0	△1,702	△ 0.7
資 産 合 計	477,662,947	100	474,827,197	100	2,835,750	0.6

貸方

区 分	平成18年度		平成17年度		18年度中の増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	(18年度－17年度)	伸率(%)
1. 固定負債	133,281,391	27.9	135,555,230	28.5	△2,273,839	△ 1.7
(1)地方債	105,833,660	22.2	107,283,796	22.6	△1,450,136	△ 1.4
(2)債務負担行為	6,184,020	1.3	6,906,400	1.4	△722,380	△ 10.5
① 物件の購入等	6,184,020	1.3	6,906,400	1.4	△722,380	△ 10.5
② 債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	0	－
(3)退職給与引当金	21,263,711	4.4	21,365,034	4.5	△101,323	△ 0.5
(4)その他	0	0.0	0	0.0	0	－
2. 流動負債	9,722,074	2.0	8,987,051	1.9	735,023	8.2
(1)翌年度償還予定額	9,722,074	2.0	8,987,051	1.9	735,023	8.2
(2)翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	－
(3)その他	0	0.0	0	0.0	0	－
負 債 合 計	143,003,465	29.9	144,542,281	30.4	△1,538,816	△ 1.1
1. 国庫支出金	55,028,936	11.5	53,743,532	11.3	1,285,404	2.4
2. 都道府県支出金	16,595,367	3.5	17,079,125	3.6	△483,758	△ 2.8
3. 一般財源等	263,035,179	55.1	259,462,259	54.7	3,572,920	1.4
正 味 資 産 合 計	334,659,482	70.1	330,284,916	69.6	4,374,566	1.3
負 債・正 味 資 産 合 計	477,662,947	100	474,827,197	100	2,835,750	0.6

普通会計バランスシート

(単位:千円)

増		減		理		由	
増 加 要 因				減 少 要 因			
取得資産	15,972,375	(主な取得資産の状況)		減価償却合計	15,099,746		
(1)総務費	154,901	(庁舎冷温水配管接続工事、耐震性貯水槽設置、等)					
(2)民生費	36,505	(児童クラブ施設整備費、障害者福祉会館工事、等)					
(3)衛生費	3,854,179	(最終処分場用地購入、余熱利用施設整備費、同用地購入、塵芥収集車等購入、等)					
(4)労働費	0						
(5)農林水産業費	308,107	(高豊漁港整備、漁村コミュニティ基盤整備、等)					
(6)商工費	52,096	(自然歩道案内板設置工事、等)					
(7)土木費	8,161,894	(植田住宅建替、総合スポーツ公園整備、こども関連施設等整備費、等)					
(8)消防費	368,522	(耐震性防火水槽設置、救急車・消防車の購入、防災無線整備、等)					
(9)教育費	3,036,171	(中学校用地購入、校舎等増改築事業費)					
(10)その他	0						
(うち土地)	(5,321,273)						
出資(下水道事業等)	1,185,608			駐車場公社出資金	20,148	バスターミナル出資金	4,275
貸付金(制度融資預託等)	2,435,972			貸付金回収	2,327,575		
積立金(福祉振興基金等)	12,271	河原福祉基金株券の評価増	126,761	取崩(環境活動振興基金)	1,300	河原基金売却損	202
積立(剰余金処分)	2,190,000	積立金	42,540	取崩	2,584,000		
積立金	244,921			取崩	30,000		
市民税等の滞納	1,031,794			不能欠損処分に伴う	478,571	滞納繰越収納	713,203
住宅使用料等の滞納	49,798			不能欠損処分に伴う	17,302	滞納繰越収納	34,198

増		減		理		由	
増 加 要 因				減 少 要 因			
起債	8,274,200			翌年度分流動負債	9,722,074	利率見直しによる影響分等	2,262
				こども未来館等用地	722,380		
翌年度償還予定額	9,722,074	利率見直しによる影響分等	2,262	償還額	8,989,313		
取得資産の財源	3,395,698			償却	2,110,294		
取得資産の財源	166,655			償却	650,413		

(4) 平成18年度普通会計バランスシートの概要

①資産

総資産は4,777億円であり、市民一人当たり約132万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産4,281億円(市民一人当たり約118万円)で、行政目的別に資産額を知ることができます。

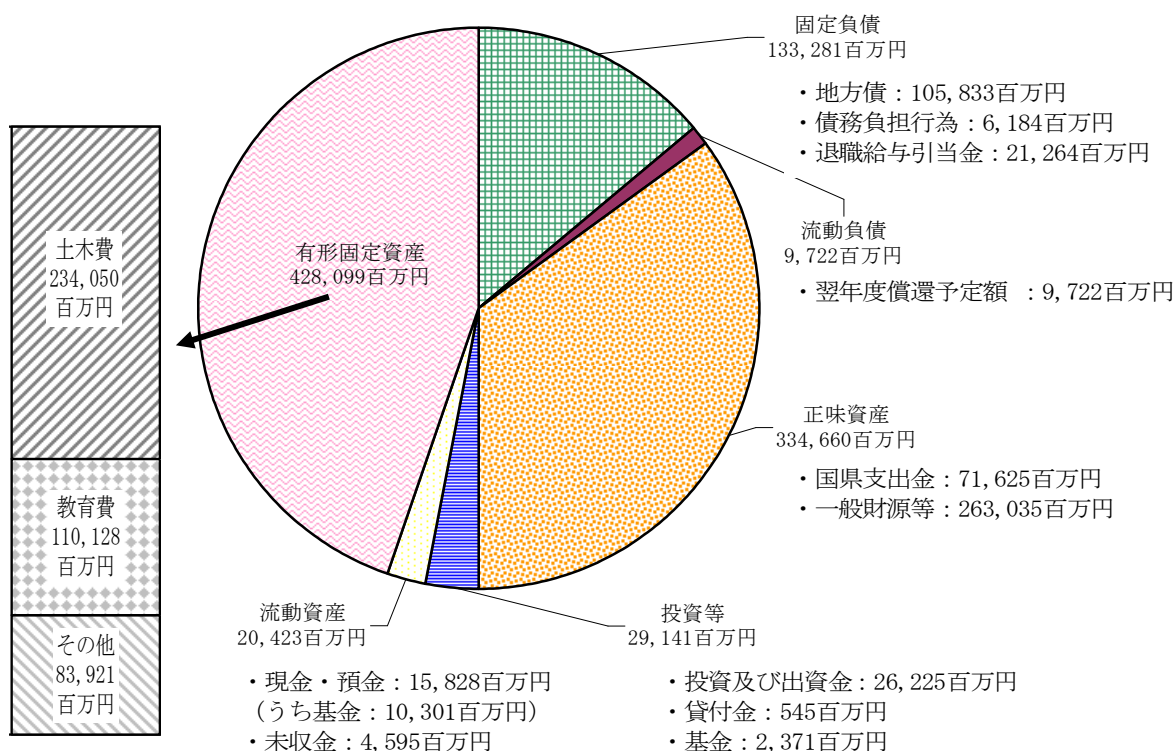
その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が127億円、歳計現金が55億円、市税等の未収金が46億円となっています。

②負債

負債の総額は1,430億円で、市民一人当たり約39万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて1,156億円(市民一人当たり約32万円)となっています。

債務負担行為は、平成17年度末に土地開発公社から取得した、こども未来館用地の費用について、19年度以降に支出する62億円となります。

退職給与引当金は、平成18年度末に退職した職員を除く18年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、213億円になります。



③前年度との比較

平成17年度バランスシートと比較すると、資産合計が28億円(0.6%)増加したのに対し、負債合計は15億円(1.1%)の減少となっています。

有形固定資産では、最終処分場用地の購入等により衛生費の資産が19億円(5.4%)増加しているほか、中学校用地購入等教育費の資産が3億円(0.3%)増加しています。

流動資産では減債基金の積立等、6億円(2.8%)の増加となっているほか、地方税等の未収金は電話催告等の収入率向上策を引き続き行ったことなどにより、2億円(3.4%)の減少となっています。

④財務分析

○予算額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

$$\frac{\text{有形固定資産合計 } 4,281\text{億円}}{\text{歳入総額 } 1,108\text{億円}} = 3.86\text{年分 (前年度}3.92\text{年分)}$$

○社会資本の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{正味資産合計 } 3,347\text{億円}}{\text{有形固定資産合計 } 4,281\text{億円}} = 78.2\% \quad (\text{前年度}77.3\%)$$

○正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。

$$\frac{\text{正味資産合計 } 3,347\text{億円}}{\text{資産合計 } 4,777\text{億円}} = 70.1\% \quad (\text{前年度}69.6\%)$$

(5) 中核市との比較

平成19年3月末現在の中核市37市のうち、平成17年度バランスシートを作成(公表)した36市について、資産合計や市民一人当たりの資産額を比較すると次のとおりです。

バランスシートの資産合計は、16年度と同じく浜松市が13,263億円と最も多く、豊橋市は25番目となっています。資産合計は、17年度までの建設事業などにより取得した資産の現在価値を表したものですから、ある程度は財政規模に比例した結果となるものと考えます。

市民一人当たりの資産では、豊田市が219万円で最も多く、豊橋市は132万円で、16年度の18番目から17番目へと変わっています。

中核市普通会計バランスシート比較(平成17年度末)

順位	普通会計 歳入決算額		人 口 (住民基本台帳)		バ ラ ン ス シ ー ト							
	市名	金額 (百万円)	市名	(人)	有形固定資産		資 産 合 計		負 債 合 計		正味資産合計	
					市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	新 潟	285,601	浜 松	817,548	浜 松	1,208,814	浜 松	1,326,250	岡 崎	79,699	浜 松	948,133
2	浜 松	252,383	新 潟	804,873	新 潟	855,460	新 潟	938,711	高 槻	88,012	豊 田	771,223
3	岡 山	239,493	岡 山	659,561	姫 路	834,413	豊 田	905,559	川 越	95,506	姫 路	678,382
4	鹿 児 島	214,278	熊 本	658,467	鹿 児 島	791,916	姫 路	898,260	郡 山	129,152	鹿 児 島	594,010
5	熊 本	213,654	相 模 原	652,768	金 沢	790,695	鹿 児 島	874,477	豊 田	134,336	新 潟	534,001
6	長 崎	207,720	鹿 児 島	601,675	豊 田	786,269	金 沢	822,011	船 橋	142,216	長 野	527,222
7	姫 路	199,775	船 橋	569,750	熊 本	744,202	熊 本	787,758	豊 橋	144,542	宇 都 宮	509,727
8	相 模 原	184,409	姫 路	532,584	岡 山	710,381	岡 山	785,325	下 関	166,357	金 沢	502,624
9	富 山	182,298	東 大 阪	513,542	長 野	666,366	長 野	718,315	和 歌 山	168,152	相 模 原	489,199
10	東 大 阪	174,310	松 山	512,177	相 模 原	662,933	相 模 原	704,259	秋 田	169,905	熊 本	463,301
11	倉 敷	172,346	倉 敷	469,474	宇 都 宮	626,938	宇 都 宮	687,186	い わ き	174,694	岡 山	427,771
12	松 山	167,613	大 分	462,268	大 分	572,263	長 崎	629,857	岐 阜	177,080	岐 阜	416,925
13	豊 田	165,849	福 山	462,011	松 山	554,927	松 山	627,140	宇 都 宮	177,459	松 山	413,083
14	金 沢	162,468	宇 都 宮	460,084	長 崎	548,962	大 分	615,462	倉 敷	180,629	船 橋	386,609
15	福 山	159,228	長 崎	455,210	富 山	545,672	富 山	598,580	函 館	189,151	大 分	380,195
16	高 松	155,907	金 沢	441,212	高 知	545,297	岐 阜	594,005	長 野	191,093	倉 敷	365,681
17	宇 都 宮	153,527	横 須 賀	431,026	岐 阜	532,806	高 知	569,945	高 松	202,972	富 山	361,965
18	大 分	151,141	高 松	424,520	倉 敷	507,774	倉 敷	546,310	東 大 阪	206,450	岡 崎	360,983
19	旭 川	150,401	富 山	417,247	高 松	498,533	高 松	541,846	福 山	207,475	長 崎	358,267
20	宮 崎	141,859	岐 阜	413,009	船 橋	477,534	船 橋	528,825	旭 川	208,385	い わ き	340,957
21	船 橋	141,166	豊 田	412,735	東 大 阪	469,186	い わ き	515,651	宮 崎	210,895	高 松	338,874
22	岐 阜	140,485	和 歌 山	385,368	い わ き	465,917	東 大 阪	503,296	奈 良	213,753	郡 山	331,522
23	長 野	138,755	長 野	379,107	宮 崎	449,717	宮 崎	495,365	松 山	214,057	豊 橋	330,285
24	高 知	138,740	宮 崎	369,507	福 山	439,269	福 山	485,805	相 模 原	215,060	東 大 阪	296,846
25	横 須 賀	138,635	奈 良	369,243	奈 良	438,156	豊 橋	474,827	横 須 賀	215,234	高 槻	290,877
26	函 館	130,540	豊 橋	360,907	豊 橋	427,226	郡 山	460,674	姫 路	219,878	宮 崎	284,470
27	い わ き	123,916	い わ き	358,847	郡 山	413,753	奈 良	459,783	大 分	235,267	福 山	278,330
28	秋 田	121,537	旭 川	357,367	横 須 賀	402,425	横 須 賀	456,256	富 山	236,615	高 知	273,288
29	和 歌 山	120,131	岡 崎	357,144	旭 川	399,153	岡 崎	440,682	長 崎	271,590	下 関	249,621
30	下 関	119,239	高 槻	354,971	岡 崎	392,411	旭 川	426,296	鹿 児 島	280,467	奈 良	246,030
31	奈 良	111,638	郡 山	334,756	下 関	379,137	下 関	415,978	高 知	296,657	横 須 賀	241,022
32	豊 橋	109,071	秋 田	330,593	和 歌 山	361,824	秋 田	407,698	金 沢	319,387	秋 田	237,793
33	郡 山	105,810	川 越	328,200	秋 田	360,527	和 歌 山	389,119	熊 本	324,457	和 歌 山	220,967
34	岡 崎	102,884	高 知	327,646	高 槻	335,834	高 槻	378,889	岡 山	357,554	旭 川	217,911
35	高 槻	93,155	函 館	294,694	函 館	306,517	函 館	328,052	浜 松	378,117	川 越	209,537
36	川 越	88,420	下 関	290,364	川 越	276,450	川 越	305,043	新 潟	404,710	函 館	138,901

一方、負債合計では岡崎市が797億円と最も少なく、豊橋市は1,445億円と少ない方から7番目となっています。一人当たりの負債でも岡崎市が22万円で一番少なく、豊橋市は40万円で10番目となっていて、負債額は少ない方であることがわかります。

普通会計歳入額に対する有形固定資産の割合は、次世代以降も使用できる資産というストックが、歳入の何年分に相当するかをみるものですが、豊橋市は9番目となっています。

財務分析指標の比較においても、17年度と同様中核市においては比較的上位にあり、引き続き適正な社会資本の形成がされていると考えています。今後についてもバランス良く社会資本の整備に努めていく必要があります。

順位	市民一人当たりバランスシート								財務分析指標					
	有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計		普通会計歳入額に対する有形固定資産の割合		有形固定資産に対する正味資産の割合		総資産に対する正味資産の割合	
	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	(年)	市名	(%)	市名	(%)
1	豊田	1,905	豊田	2,194	岡崎	223	豊田	1,869	金沢	4.87	豊田	98.1	豊田	85.2
2	金沢	1,792	長野	1,895	高槻	248	長野	1,391	長野	4.80	岡崎	92.0	岡崎	81.9
3	長野	1,758	金沢	1,863	船橋	250	姫路	1,274	浜松	4.79	高槻	86.6	高槻	76.8
4	高知	1,664	高知	1,740	川越	291	浜松	1,160	豊田	4.74	宇都宮	81.3	姫路	75.5
5	姫路	1,567	姫路	1,687	豊田	325	金沢	1,139	姫路	4.18	姫路	81.3	宇都宮	74.2
6	浜松	1,479	浜松	1,622	相模原	329	宇都宮	1,108	宇都宮	4.08	船橋	81.0	長野	73.4
7	宇都宮	1,363	宇都宮	1,494	倉敷	385	岡崎	1,011	高知	3.93	郡山	80.1	船橋	73.1
8	鹿児島	1,316	鹿児島	1,453	宇都宮	386	岐阜	1,009	奈良	3.92	長野	79.1	郡山	72.0
9	富山	1,308	岐阜	1,438	郡山	386	郡山	990	豊橋	3.92	浜松	78.4	浜松	71.5
10	下関	1,306	いわき	1,437	豊橋	401	鹿児島	987	郡山	3.91	岐阜	78.3	岐阜	70.2
11	いわき	1,298	富山	1,435	東大阪	402	いわき	950	岡崎	3.81	豊橋	77.3	豊橋	69.6
12	岐阜	1,290	下関	1,433	姫路	413	豊橋	915	岐阜	3.79	川越	75.8	相模原	69.5
13	大分	1,238	長崎	1,384	松山	418	富山	868	大分	3.79	鹿児島	75.0	川越	68.7
14	郡山	1,236	郡山	1,376	岐阜	429	下関	860	いわき	3.76	松山	74.4	鹿児島	67.9
15	宮崎	1,217	宮崎	1,341	和歌山	436	高知	835	鹿児島	3.70	相模原	73.8	倉敷	66.9
16	長崎	1,206	大分	1,331	福山	449	大分	822	高槻	3.61	いわき	73.2	いわき	66.1
17	奈良	1,187	豊橋	1,316	浜松	462	高槻	819	相模原	3.59	倉敷	72.0	松山	65.9
18	豊橋	1,184	高松	1,276	鹿児島	466	松山	806	熊本	3.48	高松	68.0	高松	62.5
19	高松	1,173	奈良	1,245	高松	477	高松	799	船橋	3.38	大分	66.4	大分	61.8
20	熊本	1,130	岡崎	1,234	いわき	487	長崎	787	松山	3.31	富山	66.3	金沢	61.1
21	旭川	1,117	秋田	1,233	熊本	493	倉敷	779	高松	3.20	秋田	66.0	富山	60.5
22	岡崎	1,099	松山	1,224	横須賀	499	宮崎	770	下関	3.18	下関	65.8	下関	60.0
23	秋田	1,090	熊本	1,196	新潟	503	相模原	749	宮崎	3.17	長崎	65.3	東大阪	59.0
24	松山	1,083	旭川	1,193	長野	504	秋田	719	川越	3.13	金沢	63.6	熊本	58.8
25	倉敷	1,082	岡山	1,191	大分	509	熊本	703	和歌山	3.01	福山	63.4	秋田	58.3
26	岡山	1,077	新潟	1,166	秋田	514	船橋	678	新潟	3.00	東大阪	63.3	宮崎	57.4
27	新潟	1,063	倉敷	1,164	岡山	542	奈良	666	富山	2.99	宮崎	63.3	福山	57.3
28	函館	1,040	函館	1,113	富山	567	新潟	663	秋田	2.97	新潟	62.4	新潟	56.9
29	相模原	1,016	相模原	1,079	宮崎	571	岡山	649	岡山	2.97	熊本	62.3	長崎	56.9
30	福山	951	高槻	1,067	下関	573	川越	638	倉敷	2.95	和歌山	61.1	和歌山	56.8
31	高槻	946	横須賀	1,059	奈良	579	旭川	610	横須賀	2.90	岡山	60.2	岡山	54.5
32	和歌山	939	福山	1,052	旭川	583	福山	603	福山	2.76	横須賀	59.9	奈良	53.5
33	横須賀	934	和歌山	1,010	長崎	597	東大阪	578	東大阪	2.69	奈良	56.2	横須賀	52.8
34	東大阪	914	東大阪	980	函館	642	和歌山	574	旭川	2.65	旭川	54.6	旭川	51.1
35	川越	842	川越	929	金沢	724	横須賀	560	長崎	2.64	高知	50.1	高知	47.9
36	船橋	838	船橋	928	高知	905	函館	471	函館	2.35	函館	45.3	函館	42.3

3. 市全体のバランスシートについて

(1) 市全体のバランスシートの作成基準

平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

① 対象とする会計 全ての会計を対象としました。

・普通会計

・公営企業会計(法適用)

水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計

・公営企業会計(法非適用)

総合動植物公園事業会計・公共駐車場事業会計・

地域下水道事業会計(し尿処理施設費を除く)・

介護サービス事業会計

介護サービス事業会計は、市の一般会計民生費の総合老人ホーム費の一部で地方財政統計上の会計区分です。

・その他の会計

競輪事業会計

国民健康保険事業会計

老人保健事業会計

介護保険事業会計

② 基礎データ 昭和44年度以降の「地方財政状況調査」(決算統計)および決算書等の数値をもとに作成しました。

法適用の公営事業会計については、従前から個別の会計ごとにバランスシートが作成されているため、その数値で作成しています。

③ 統合化の手法 全ての会計が一覧できる並記方式とし、単純な合計及び二重計上を除いた純計を示しています。

④ 会計間の調整等 市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

また、法適用の公営事業会計では、「退職給与引当金」をすでに独自の基準でバランスシート上に計上してあるため、ここでは現在の基準で計上しています。

(2) 平成18年度市全体のバランスシートの概要

①資産

総資産は7,015億円であり、市民一人当たり約193万円になります。

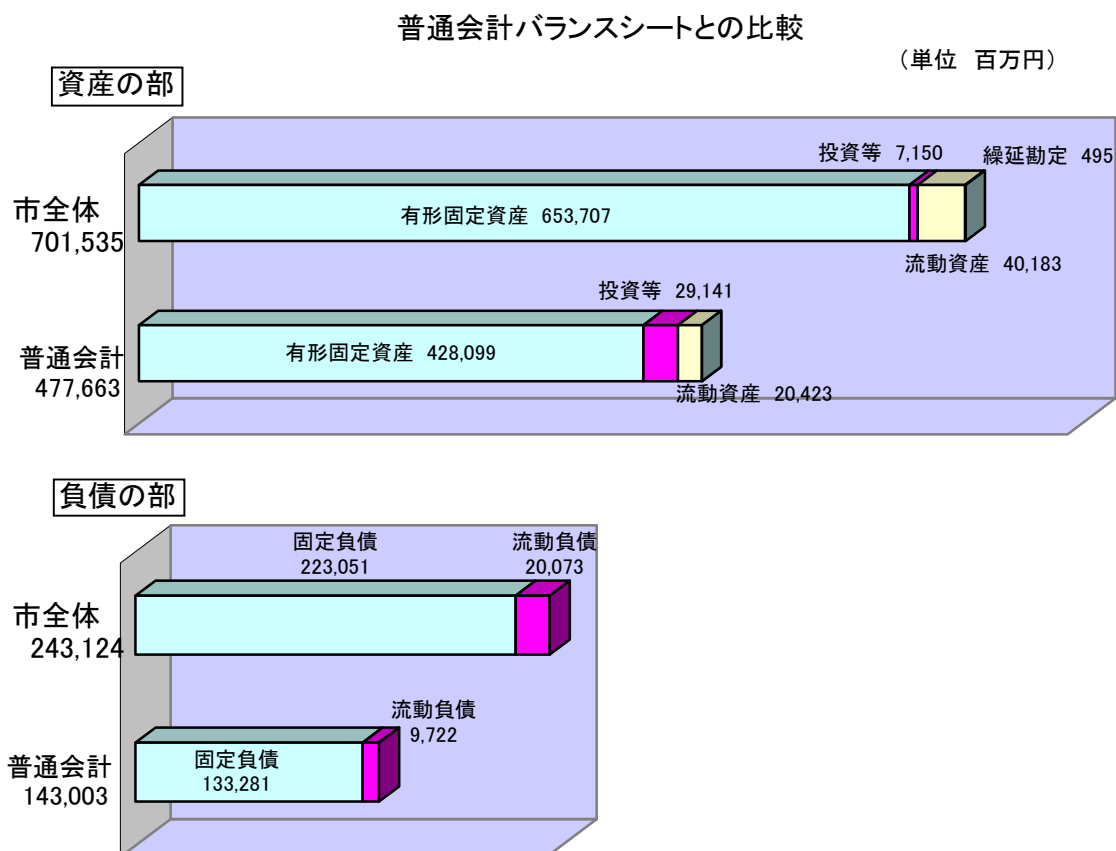
普通会計と比較すると資産は1.47倍となっており、これは設備投資型の事業である下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

その他の資産では流動資産で国民健康保険事業の影響などから1.97倍になっていますが、なかでも未収金は2.98倍となっています。

②負債

負債の総額は2,431億円で、市民一人当たり約67万円になります。

普通会計と比較すると負債は1.70倍となっており、資産に対する負債の割合でも普通会計の29.9%に対し34.7%と大きくなっていますが、これは上下水道事業など公営企業では将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用して事業を推進していることによるものです。



豊橋市全体のバランスシート

	普通会計	公 営 事 業								
		公 営 企 業 会 計								
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)				(小計)
		水道事業	下水道事業	病院事業	総合動植物公園事業	公共駐車場事業	地域下水道事業	介護サービス事業		
[資 産 の 部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	17,388,259									
(2)民生費	6,286,795									
(3)衛生費	36,420,499									
(4)労働費	474,410									
(5)農林水産業費	13,068,299									
(6)商工費	945,599									
(7)土木費	234,049,469									
(8)消防費	7,107,975									
(9)教育費	110,128,294									
(10)その他	2,229,488									
合 計	428,099,087	37,269,759	135,570,664	31,067,243	6,560,749	2,737,776	8,741,892	668,794	222,616,877	
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	26,225,344	246,800	645						247,445	
(2)貸付金	544,610			2,082					2,082	
(3)基金	2,370,924					205,181			205,181	
(4)退職手当組合積立金										
(5)その他		77,074	826,529	7,042					910,645	
合 計	29,140,878	323,874	827,174	9,124		205,181			1,365,353	
3. 流動資産										
(1)現金・預金	15,828,355	3,632,858	3,217,314	1,851,867					8,702,039	
(2)未収金	4,594,627	518,108	361,343	2,743,406			84		3,622,941	
(3)その他		25,603	97,925	48,722					172,250	
合 計	20,422,982	4,176,569	3,676,582	4,643,995			84		12,497,230	
4. 繰延勘定				494,993					494,993	
資 産 合 計	477,662,947	41,770,202	140,074,420	36,215,355	6,560,749	2,942,957	8,741,976	668,794	236,974,453	
[負 債 の 部]										
1. 固定負債										
(1)地方債	105,833,660	8,494,445	46,819,431	23,714,145	2,011,609	891,101	4,799,071	628,300	87,358,102	
(2)債務負担行為	6,184,020									
(3)引当金	21,263,711	415,600			234,676		59,096	195,095	904,467	
(うち退職給与引当金)	(21,263,711)	(241,600)			(234,676)		(59,096)	(195,095)	(730,467)	
(その他の引当金)		(174,000)							(174,000)	
(4)他会計借入金										
(5)その他			246,800						246,800	
合 計	133,281,391	8,910,045	47,066,231	23,714,145	2,246,285	891,101	4,858,167	823,395	88,509,369	
2. 流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	9,722,074	693,148	2,861,819	1,006,437	317,283	81,778	220,127		5,180,592	
(2)翌年度繰上充用金										
(3)他会計借入金翌年度償還予定額										
(4)その他		916,899	1,860,708	1,798,808					4,576,415	
合 計	9,722,074	1,610,047	4,722,527	2,805,245	317,283	81,778	220,127		9,757,007	
負債合計	143,003,465	10,520,092	51,788,758	26,519,390	2,563,568	972,879	5,078,294	823,395	98,266,376	
[正 味 資 産 の 部]										
正味資産合計	334,659,482	31,250,110	88,285,662	9,695,965	3,997,181	1,970,078	3,663,682	△ 154,601	138,708,077	
負債・正味資産合計	477,662,947	41,770,202	140,074,420	36,215,355	6,560,749	2,942,957	8,741,976	668,794	236,974,453	

※ 債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	12,509,244 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	30,000,000 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

※ 継続費に係る負担予定額

	1,786,800 千円
--	--------------

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

会 計					(小計)	単純合計 C=A+B	相殺による調整 D	純計 C+D
そ の 他 の 会 計				(小計)				
競 輪 事 業	国 民 健 康 老 人 保 健 介 護 保 険 業	保 險 事 業	事 業	業	B			
2,990,902				2,990,902	225,607,779	653,706,866		653,706,866
					247,445	26,472,789	△ 24,182,092	2,290,697
					2,082	546,692		546,692
414,597	411,805			826,402	1,031,583	3,402,507		3,402,507
					910,645	910,645		910,645
414,597	411,805			826,402	2,191,755	31,332,633	△ 24,182,092	7,150,541
545,498	805,460		433,966	1,784,924	10,486,963	26,315,318		26,315,318
	5,380,107		97,666	5,477,773	9,100,714	13,695,341		13,695,341
					172,250	172,250		172,250
545,498	6,185,567		531,632	7,262,697	19,759,927	40,182,909		40,182,909
					494,993	494,993		494,993
3,950,997	6,597,372		531,632	11,080,001	248,054,454	725,717,401	△ 24,182,092	701,535,309
415,732			43,333	459,065	87,817,167	193,650,827		193,650,827
						6,184,020		6,184,020
61,270	362,524	29,115	347,928	800,837	1,705,304	22,969,015		22,969,015
(61,270)	(362,524)	(29,115)	(347,928)	(800,837)	(1,531,304)	(22,795,015)		(22,795,015)
					(174,000)	(174,000)		(174,000)
					246,800	246,800		246,800
477,002	362,524	29,115	391,261	1,259,902	89,769,271	223,050,662		223,050,662
241,022			43,333	284,355	5,464,947	15,187,021		15,187,021
		309,734		309,734	309,734	309,734		309,734
					4,576,415	4,576,415		4,576,415
241,022		309,734	43,333	594,089	10,351,096	20,073,170		20,073,170
718,024	362,524	338,849	434,594	1,853,991	100,120,367	243,123,832		243,123,832
3,232,973	6,234,848	△ 338,849	97,038	9,226,010	147,934,087	482,593,569	△ 24,182,092	458,411,477
3,950,997	6,597,372		531,632	11,080,001	248,054,454	725,717,401	△ 24,182,092	701,535,309

4. 連結バランスシートについて

(1) 連結バランスシートの作成基準

平成17年9月に総務省から公表された「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しました。

① 対象とする団体

・豊橋市(会計の内訳は 3.市全体のバランスシート の①対象とする
会計と同じです。)

・関係団体

地方三公社(1)

豊橋市土地開発公社

第三セクター(5)

市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市からの委託料などの合計が総事業費の2分の1以上を占めるなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としました。
(豊橋市学校給食協会、豊橋市国際交流協会、豊橋みどりの協会、豊橋文化振興財団、豊橋市体育協会)

② 基礎データ及び会計基準

普通会計及び公営事業会計は、3.市全体のバランスシートの数値をもとに作成しました。

関係団体のうち土地開発公社については、土地開発公社経理基準要綱に基づいて作成された貸借対照表を用いました。

また、第三セクターについては、公益法人会計基準に基づいて作成された貸借対照表を用いました。

③ 会計処理の相違

有形固定資産の減価償却方法及び引当金の計上方法は、各団体の貸借対照表の作成方法に基づいて算出しています。

④ 団体間の調整

各会計及び団体間の単なる資金の移動にすぎない相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・基本財産等は、それぞれ相殺し純計を算出しています。

(2)平成18年度連結バランスシート

連結バランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)地方公共団体	
①普通会計	428,099,087
②公営事業会計	225,607,779
地方公共団体計	653,706,866
(2)関係団体	
①地方三公社	0
②第三セクター	14,262
関係団体計	14,262
有形固定資産合計	653,721,128
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	2,381,754
(2)貸付金	546,692
(3)基金	3,091,507
(4)退職手当組合積立金	0
(5)その他	1,274,525
投資等合計	7,294,478
3. 流動資産	
(1)現金・預金	26,658,227
(2)未収金	14,260,441
(3)その他	12,191,550
流動資産合計	53,110,218
4. 繰延勘定	
	494,993
資産合計	714,620,817
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方公共団体	
①普通会計債	105,833,660
②公営企業債	87,817,167
地方公共団体計	193,650,827
(2)関係団体	
①地方三公社長期借入金	0
②第三セクター長期借入金	0
関係団体計	0
(3)債務負担行為	0
(4)引当金	
(うち 退職給与引当金)	22,939,866
(うち その他の引当金)	184,000
(5)その他	264,904
固定負債合計	217,039,597
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	
①地方公共団体	15,187,021
②関係団体	17,279,230
翌年度償還予定額計	32,466,251
(2)翌年度繰上充用金	309,734
(3)その他	5,968,039
流動負債合計	38,744,024
負債合計	255,783,621
[資産・負債差額の部]	
1. 国庫支出金	106,689,158
2. 県支出金	18,132,008
3. 他団体及び民間出資分	14,207
4. 一般財源その他	334,001,823
資産・負債差額合計	458,837,196
負債及び資産・負債差額合計	714,620,817

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	8,396,034	(うち連結対象法人に対するもの)	0
②債務保証又は損失補償に係るもの	30,000,000	(同 上)	30,000,000
③利子補給等に係るもの	0	(同 上)	0

<留意点>

○この連結バランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

○この連結バランスシートは、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意ください。

(3) 平成18年度連結バランスシートの概要

①資産

総資産は7,146億円であり、市民一人当たり約197万円になります。

市全体のバランスシートと比較すると資産は1.02倍となっており、これは土地開発公社が保有する公有用地が計上されていることによるものです。

②負債

負債の総額は2,558億円で、市民一人当たり約70万円になります。

市全体のバランスシートと比較すると負債は1.05倍となっており、資産に対する負債の割合でも34.7%に対し35.8%と大きくなっていますが、これは土地開発公社が用地の取得、保有を主に金融機関からの借入により賄っているためです。

市全体のバランスシートとの比較

(単位:百万円)

	連結		市全体		差引(第三セクター等)		差引の主な内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B	
資産	714,621	100.0%	701,535	100.0%	13,086	101.9%	
有形固定資産	653,721	91.5%	653,707	93.2%	14	100.0%	第三セクター 14
投資等	7,295	1.0%	7,150	1.0%	145	102.0%	第三セクター 906 団体間調整 △761
流動資産	53,110	7.4%	40,183	5.7%	12,927	132.2%	土地開発公社 18,734 団体間調整 △6,184
繰延勘定	495	0.1%	495	0.1%	0	100.0%	
負債	255,784	35.8%	243,124	34.7%	12,660	105.2%	
固定負債	217,040	30.4%	223,051	31.8%	△6,011	97.3%	団体間調整 △6,184
流動負債	38,744	5.4%	20,073	2.9%	18,671	193.0%	土地開発公社 18,681
資産・負債差額	458,837	64.2%	458,411	65.3%	426	100.1%	第三セクター 824 団体間調整 △451
負債/資産	35.8%		34.7%		1.1ポイント		

○債務負担行為明細書

(単位:千円)

	債務負担行為設定額	左の内訳		
		①物件の購入等に 係るもの	②債務保証又は 損失補償に係るもの	③利子補給等 に係るもの
(1) 連結対象法人に係るもの				
豊橋市土地開発公社	30,000,000		30,000,000	
合計	30,000,000		30,000,000	

連結バランスシート

○並記式による豊橋市連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	地方公共団体					地方三公社	第三セクター 民法法人	(単純合計) (E+F+G)	(相殺消去等)	純計 (H+I)	連単倍率			
	普通会計 A	公営事業会計		(小計) A+B+C	(相殺消去等) D						純計 (A+B+C+D) E	純計 (H+I) J	J/A	J/E
		公営企業会計 B	その他の会計 C											
[資産 の 部]														
1. 有形固定資産														
(1) 地方公共団体														
①普通会計	428,099,087			428,099,087				428,099,087		428,099,087				
②公営事業会計		222,616,877	2,990,902	225,607,779				225,607,779		225,607,779				
地方公共団体計	428,099,087	222,616,877	2,990,902	653,706,866				653,706,866		653,706,866				
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合														
②地方独立行政法人														
③地方三公社														
④第三セクター								14,262	14,262	14,262				
関係団体計								14,262	14,262	14,262				
有形固定資産合計	428,099,087	222,616,877	2,990,902	653,706,866				653,721,128		653,721,128	1.53	1.00		
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	26,225,344	247,445		26,472,789	△ 24,182,092	2,290,697		542,047	2,832,744	△ 450,990	2,381,754			
(2) 貸付金	544,610	2,082		546,692		546,692			546,692		546,692			
(3) 基金	2,370,924	205,181	826,402	3,402,507		3,402,507			3,402,507	△ 311,000	3,091,507			
(4) 退職手当組合積立金														
(5) その他		910,645		910,645		910,645		363,880	1,274,525		1,274,525			
投資等合計	29,140,878	1,365,353	826,402	31,332,633	△ 24,182,092	7,150,541		905,927	8,056,468	△ 761,990	7,294,478	0.25	1.02	
3. 流動資産														
(1) 現金・預金	15,828,355	8,702,039	1,784,924	26,315,318		26,315,318	54,443	288,466	26,658,227		26,658,227			
(2) 未収金	4,594,627	3,622,941	5,477,773	13,695,341		13,695,341	6,660,000	89,120	20,444,461	△ 6,184,020	14,260,441			
(3) その他		172,250		172,250		172,250	12,019,300		12,191,550		12,191,550			
流動資産合計	20,422,982	12,497,230	7,262,697	40,182,909		40,182,909	18,733,743	377,586	59,294,238	△ 6,184,020	53,110,218	2.60	1.32	
4. 繰延勘定		494,993		494,993		494,993			494,993		494,993	—	1.00	
資産合計	477,662,947	236,974,453	11,080,001	725,717,401	△ 24,182,092	701,535,309	18,733,743	1,297,775	721,566,827	△ 6,946,010	714,620,817	1.50	1.02	
[負債 の 部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計債	105,833,660			105,833,660		105,833,660			105,833,660		105,833,660			
②公営企業債		87,358,102	459,065	87,817,167		87,817,167			87,817,167		87,817,167			
地方公共団体計	105,833,660	87,358,102	459,065	193,650,827		193,650,827			193,650,827		193,650,827			
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合														
②地方独立行政法人														
③地方三公社														
④第三セクター														
関係団体計														
(3) 債務負担行為	6,184,020			6,184,020		6,184,020			6,184,020	△ 6,184,020				
(4) 引当金	21,263,711	904,467	800,837	22,969,015		22,969,015		154,851	23,123,866		23,123,866			
(うち 退職給与引当金)	(21,263,711)	(730,467)	(800,837)	(22,795,015)		(22,795,015)		(144,851)	(22,939,866)		(22,939,866)			
(その他の引当金)	(174,000)	(174,000)	(174,000)	(174,000)		(174,000)		(10,000)	(184,000)		(184,000)			
(5) その他		246,800		246,800		246,800		18,104	264,904		264,904			
(うち 他会計借入金)														
固定負債合計	133,281,391	88,509,369	1,259,902	223,050,662		223,050,662		172,955	223,223,617	△ 6,184,020	217,039,597	1.63	0.97	
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	9,722,074	5,180,592	284,355	15,187,021		15,187,021			15,187,021		15,187,021			
②関係団体							17,590,230		17,590,230	△ 311,000	17,279,230			
翌年度償還予定額計	9,722,074	5,180,592	284,355	15,187,021		15,187,021	17,590,230		32,777,251	△ 311,000	32,466,251			
(2) 翌年度繰上充用金			309,734	309,734		309,734			309,734		309,734			
(3) その他		4,576,415		4,576,415		4,576,415	1,090,600	301,024	5,968,039		5,968,039			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)														
流動負債合計	9,722,074	9,757,007	594,089	20,073,170		20,073,170	18,680,830	301,024	39,055,024	△ 311,000	38,744,024	3.99	1.93	
負債合計	143,003,465	98,266,376	1,853,991	243,123,832		243,123,832	18,680,830	473,979	262,278,641	△ 6,495,020	255,783,621	1.79	1.05	
[資産・負債差額の部]														
1. 国庫支出金	55,028,936	51,660,222		106,689,158		106,689,158			106,689,158		106,689,158			
2. 都道府県支出金	16,595,367	1,536,641		18,132,008		18,132,008			18,132,008		18,132,008			
3. 他団体及び民間出資分								14,207	14,207		14,207			
4. 一般財源その他	263,035,179	85,511,214	9,226,010	357,772,403	△ 24,182,092	333,590,311	52,913	809,589	334,452,813	△ 450,990	334,001,823			
資産・負債差額合計	334,659,482	138,708,077	9,226,010	482,593,569	△ 24,182,092	458,411,477	52,913	823,796	459,288,186	△ 450,990	458,837,196	1.37	1.00	
負債及び資産・負債差額合計	477,662,947	236,974,453	11,080,001	725,717,401	△ 24,182,092	701,535,309	18,733,743	1,297,775	721,566,827	△ 6,946,010	714,620,817	1.50	1.02	

○資産及び負債等明細書

[資産の部]	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									その他の会計		
		公営企業会計						(小計)	競輪事業	国民健康保険	健康事業	老人保健	
		公営企業会計(法適)			公営企業会計(法非適)								
		水道事業	下水道事業	病院事業	総合動植物公園事業	公共駐車場事業	地域下水道事業						介護サービス事業
A	B						B						
1. 有形固定資産													
(1) 地方公共団体													
①普通会計	428,099,087												
②公営事業会計		37,269,759	135,570,664	31,067,243	6,560,749	2,737,776	8,741,892	668,794	222,616,877	2,990,902			
地方公共団体計	428,099,087	37,269,759	135,570,664	31,067,243	6,560,749	2,737,776	8,741,892	668,794	222,616,877	2,990,902			
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合													
②地方独立行政法人													
③地方三公社													
④第三セクター													
関係団体計													
有形固定資産合計	428,099,087	37,269,759	135,570,664	31,067,243	6,560,749	2,737,776	8,741,892	668,794	222,616,877	2,990,902			
2. 投資等													
(1)投資及び出資金	26,225,344	246,800	645						247,445				
(2)貸付金	544,610			2,082					2,082				
(3)基金	2,370,924					205,181			205,181	414,597	411,805		
(4)退職手当組合積立金													
(5)その他		77,074	826,529	7,042					910,645				
投資等合計	29,140,878	323,874	827,174	9,124		205,181			1,365,353	414,597	411,805		
3. 流動資産													
(1)現金・預金	15,828,355	3,632,858	3,217,314	1,851,867					8,702,039	545,498	805,460		
(2)未収金	4,594,627	518,108	361,343	2,743,406			84		3,622,941		5,380,107		
(3)その他		25,603	97,925	48,722					172,250				
流動資産合計	20,422,982	4,176,569	3,676,582	4,643,995			84		12,497,230	545,498	6,185,567		
4. 繰延資産				494,993					494,993				
資産合計	477,662,947	41,770,202	140,074,420	36,215,355	6,560,749	2,942,957	8,741,976	668,794	236,974,453	3,950,997	6,597,372		
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計債	105,833,660												
②公営企業債		8,494,445	46,819,431	23,714,145	2,011,609	891,101	4,799,071	628,300	87,358,102	415,732			
地方公共団体計	105,833,660	8,494,445	46,819,431	23,714,145	2,011,609	891,101	4,799,071	628,300	87,358,102	415,732			
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合													
②地方独立行政法人													
③地方三公社													
④第三セクター													
関係団体計													
(3) 借務負担行為	6,184,020												
(4) 引当金	21,263,711	415,600			234,676		59,096	195,095	904,467	61,270	362,524	29,115	
（うち 退職給与引当金）	(21,263,711)	(241,600)			(234,676)		(59,096)	(195,095)	(730,467)	(61,270)	(362,524)	(29,115)	
（ その他の引当金）		(174,000)							(174,000)				
(5) その他			246,800						246,800				
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	133,281,391	8,910,045	47,066,231	23,714,145	2,246,285	891,101	4,858,167	823,395	88,509,369	477,002	362,524	29,115	
2. 流動負債													
(1)翌年度償還予定額													
①地方公共団体	9,722,074	693,148	2,861,819	1,006,437	317,283	81,778	220,127		5,180,592	241,022			
②関係団体													
翌年度償還予定額計	9,722,074	693,148	2,861,819	1,006,437	317,283	81,778	220,127		5,180,592	241,022			
(2)翌年度繰上充用金												309,734	
(3)その他		916,899	1,860,708	1,798,808					4,576,415				
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	9,722,074	1,610,047	4,722,527	2,805,245	317,283	81,778	220,127		9,757,007	241,022		309,734	
負債合計	143,003,465	10,520,092	51,788,758	26,519,390	2,563,568	972,879	5,078,294	823,395	98,266,376	718,024	362,524	338,849	
[資産・負債差額の部]													
1. 国庫支出金	55,028,936	139,304	51,330,911	190,007					51,660,222				
2. 都道府県支出金	16,595,367	10,663	627,993	898,085					1,536,641				
3. 他団体及び民間出資分													
4. 一般財源その他	263,035,179	31,100,143	36,326,858	8,607,873	3,997,181	1,970,078	3,663,682	△ 154,601	85,511,214	3,232,973	6,234,848	△ 338,849	
資産・負債差額合計	334,659,482	31,250,110	88,285,662	9,695,965	3,997,181	1,970,078	3,663,682	△ 154,601	138,708,077	3,232,973	6,234,848	△ 338,849	
負債及び資産・負債差額合計	477,662,947	41,770,202	140,074,420	36,215,355	6,560,749	2,942,957	8,741,976	668,794	236,974,453	3,950,997	6,597,372		

5. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の作成基準

バランスシートと同様、平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② コストの範囲 現金支出が伴うものだけでなく、平成18年度の行政サービスに要したすべてのコストを計上しました。
- ③ コストの分類 コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

- ④ 基礎データ バランスシートと同様、「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。
- ⑤ 現金主義の調整 普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

現金主義との調整

- 収入項目は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。
- 支出項目では、現金支出のない次のコストを計上しました。
 - ・退職給与引当金繰入等
 - 引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
 - ・減価償却費
 - バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
 - ・不納欠損額
 - 未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

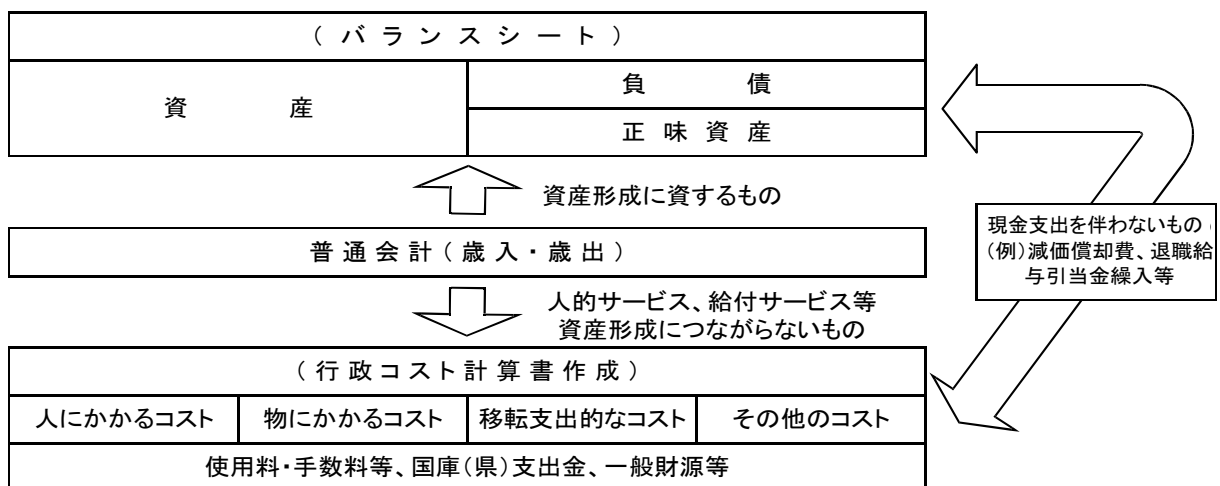
資本的取引等の調整

- 収入項目は、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。
- 支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。
 - ・豊橋市の資産となる普通建設事業費
 - ・公債費のうち元金返済金

⑥ 収入項目の説明

- 1 使用料・手数料等
 バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」等の現年度調定額を計上しています。
- 2 国庫(県)支出金
 資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」、「補助金」等の支出金を計上しています。
- 3 一般財源
 「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の現年度調定額を計上しています。

【バランスシートと行政コスト計算書の関係】



(2)平成18年度普通会計行政コスト計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率) %	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 コ に か ス か る ト	(1)人 件 費	18,805,655	20.6	558,460	3,744,762	1,815,689	3,748,509	30,920
	(2)退職給与引当金繰入等	1,930,257	2.1	57,322	384,371	186,367	384,756	3,174
	小 計	20,735,912	22.7	615,782	4,129,133	2,002,056	4,133,265	34,094
物 コ に か ス か る ト	(1)物 件 費	12,507,267	13.7	42,484	2,526,025	555,997	3,362,232	35,236
	(2)維 持 補 修 費	273,941	0.3		3,353		7,051	
	(3)減 価 償 却 費	15,099,746	16.6	864	625,872	303,999	2,003,726	26,551
	小 計	27,880,954	30.6	43,348	3,155,250	859,996	5,373,009	61,787
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶 助 費	20,285,968	22.3			19,807,217	132,308	
	(2)補 助 費 等	8,798,488	9.7	36,094	714,759	467,617	2,508,751	14,424
	(3)繰 出 金	7,973,314	8.7			6,599,646		
	(4)普 通 建 設 事 業 費 (他団体等への補助金等)	2,400,923	2.6		76,320	355,921	252,467	
	小 計	39,458,693	43.3	36,094	791,079	27,230,401	2,893,526	14,424
そ の 他 の コ ス ト	(1)災 害 復 旧 事 業 費							
	(2)失 業 対 策 事 業 費							
	(3)公 債 費 (利子分のみ)	2,591,571	2.8					
	(4)債 務 負 担 行 為 繰 入							
	(5)不 納 欠 損 額	495,873	0.6					
	小 計	3,087,444	3.4					
行 政 コ ス ト a		91,163,003		695,224	8,075,462	30,092,453	12,399,800	110,305
(構成比率) %				0.8	8.9	33.0	13.6	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	6,192,079			1,044,315	2,038,602	1,229,505	3,311
b/a %	6.8			12.9	6.8	9.9	3.0
2 国庫(県)支出金 c	11,128,254			776,459	9,187,100	318,087	4,058
c/a %	12.2			9.6	30.5	2.6	3.7
3 一 般 財 源 d	74,528,122						
d/a %	81.8						
収 入 (b + c + d) e	91,848,455						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,760,707						
5 期首一般財源等	259,462,259						
差引(e-a+f)一般財源等増減額	3,446,159						
調 整 額	126,761						
6 期 末 一 般 財 源 等	263,035,179						

※「河原福祉基金」のうち有価証券分について、評価益によりバランスシート上の投資等が増加したことによるもの。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
512,521	240,852	1,786,969	3,012,193	3,354,780				
52,606	24,722	183,419	309,179	344,341				
565,127	265,574	1,970,388	3,321,372	3,699,121				
162,485	75,539	1,522,266	333,652	3,891,351				
		208,637		54,900				
669,938	44,369	8,345,947	383,252	2,695,228				
832,423	119,908	10,076,850	716,904	6,641,479				
				346,443				
119,882	465,045	3,357,596	114,085	1,000,235				
70,325	1,020,534	282,809						
557,165	195,413	943,804		19,833				
747,372	1,680,992	4,584,209	114,085	1,366,511				
						2,591,571		
								495,873
						2,591,571		495,873
2,144,922	2,066,474	16,631,447	4,152,361	11,707,111		2,591,571		495,873
2.4	2.3	18.2	4.6	12.8		2.8		0.5

58,569	3,359	839,270	78,661	333,568		562,919		
2.7	0.2	5.0	1.9	2.8		21.7		
44,954	28	678,015	86	119,467				
2.1		4.1		1.0				

平成18年度 市民一人当たり 行政コスト計算書

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 362,887 人

[行政コスト]

		総 額	(構成比率) %	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 コ に か ス か る ト	(1) 人 件 費	51,822	20.6	1,539	10,319	5,003	10,330	85
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,319	2.1	158	1,059	514	1,060	9
	小 計	57,141	22.7	1,697	11,378	5,517	11,390	94
物 コ に か ス か る ト	(1) 物 件 費	34,466	13.7	117	6,961	1,532	9,265	97
	(2) 維持補修費	755	0.3		9		19	
	(3) 減価償却費	41,610	16.6	2	1,725	838	5,522	73
	小 計	76,831	30.6	119	8,695	2,370	14,806	170
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶 助 費	55,902	22.3			54,582	365	
	(2) 補 助 費 等	24,246	9.7	100	1,970	1,289	6,913	40
	(3) 繰 出 金	21,972	8.7			18,186		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,616	2.6		210	981	696	
	小 計	108,736	43.3	100	2,180	75,038	7,974	40
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費							
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,142	2.8					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	1,366	0.6					
	小 計	8,508	3.4					
行 政 コ ス ト a		251,216		1,916	22,253	82,925	34,170	304
(構成比率) %				0.8	8.9	33.0	13.6	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	17,063			2,878	5,618	3,388	9
b/a %	6.8			12.9	6.8	9.9	3.0
2 国庫(県)支出金 c	30,666			2,140	25,317	877	11
c/a %	12.2			9.6	30.5	2.6	3.7
3 一 般 財 源 d	205,376						
d/a %	81.8						
収 入 (b + c + d) e	253,105						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	7,607						
5 期首一般財源等	714,995						
差引(e-a+f)一般財源等増減額	9,496						
調 整 額	349						
6 期 末 一 般 財 源 等	724,840						

※「河原福祉基金」のうち有価証券分について、評価益によりバランスシート上の投資等が増加したことによるもの。

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,412	664	4,924	8,301	9,245				
145	68	505	852	949				
1,557	732	5,429	9,153	10,194				
448	208	4,195	920	10,723				
		575		152				
1,846	122	22,999	1,056	7,427				
2,294	330	27,769	1,976	18,302				
				955				
330	1,282	9,252	314	2,756				
194	2,812	780						
1,536	538	2,601		54				
2,060	4,632	12,633	314	3,765				
						7,142		
								1,366
						7,142		1,366
5,911	5,694	45,831	11,443	32,261		7,142		1,366
2.4	2.3	18.2	4.6	12.8		2.8		0.5

161	9	2,313	217	919		1,551		
2.7	0.2	5.0	1.9	2.8		21.7		
124		1,868		329				
2.1		4.1		1.0				

(3) 行政コスト計算書の比較

[行政コスト]

(単位:千円)

		18年度(A)		17年度(B)		差引(C=A-B)		伸率(C/B) %		
		金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	
合 計		91,163,003	73,842,670	93,121,239	75,607,012	△ 1,958,236	△ 1,764,342	△ 2.1	△ 2.3	
目 的 別 内 訳	議 会 費	695,224	695,224	706,233	705,183	△ 11,009	△ 9,959	△ 1.6	△ 1.4	
	総 務 費	8,075,462	6,254,688	8,182,429	6,386,493	△ 106,967	△ 131,805	△ 1.3	△ 2.1	
	民 生 費	30,092,453	18,866,751	30,073,461	18,355,326	18,992	511,425	0.1	2.8	
	衛 生 費	12,399,800	10,852,208	12,967,122	11,515,136	△ 567,322	△ 662,928	△ 4.4	△ 5.8	
	労 働 費	110,305	102,936	116,756	109,151	△ 6,451	△ 6,215	△ 5.5	△ 5.7	
	農 林 水 産 業 費	2,144,922	2,041,399	2,305,544	2,175,827	△ 160,622	△ 134,428	△ 7.0	△ 6.2	
	商 工 費	2,066,474	2,063,087	2,234,207	2,175,988	△ 167,733	△ 112,901	△ 7.5	△ 5.2	
	土 木 費	16,631,447	15,114,162	16,857,252	15,533,291	△ 225,805	△ 419,129	△ 1.3	△ 2.7	
	消 防 費	4,152,361	4,073,614	4,223,620	4,153,068	△ 71,265	△ 79,454	△ 1.7	△ 1.9	
	教 育 費	11,707,111	11,254,076	12,026,452	11,623,619	△ 319,341	△ 369,543	△ 2.7	△ 3.2	
	災 害 復 旧 費									
	公 債 費	2,591,571	2,028,652	2,823,519	2,269,292	△ 231,948	△ 240,640	△ 8.2	△ 10.6	
	諸 支 出 金									
不 納 欠 損 額	495,873	495,873	604,638	604,638	△ 108,765	△ 108,765	△ 18.0	△ 18.0		
性 質 別 内 訳	人 コ に か ス カ ル ト	人 件 費	18,805,655		19,823,192		△ 1,017,537		△ 5.1	
		退職給与引当金繰入等	1,930,257		2,233,332		△ 303,075		△ 13.6	
		小 計	20,735,912		22,056,524		△ 1,320,612		△ 6.0	
	物 コ に か ス カ ル ト	物 件 費	12,507,267		12,892,190		△ 384,923		△ 3.0	
		維持補修費	273,941		270,062		3,879		1.4	
		減価償却費	15,099,746		15,108,112		△ 8,366		△ 0.1	
		小 計	27,880,954		28,270,364		△ 389,410		△ 1.4	
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	扶 助 費	20,285,968		19,828,300		457,668		2.3	
		補 助 費 等	8,798,488		8,869,115		△ 70,627		△ 0.8	
		繰 出 金	7,973,314		8,056,386		△ 83,072		△ 1.0	
		普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,400,923		2,612,393		△ 211,470		△ 8.1	
		小 計	39,458,693		39,366,194		92,499		0.2	
そ の 他 の コ ス ト	災 害 復 旧 事 業 費									
	失 業 対 策 事 業 費									
	公債費(利子分のみ)	2,591,571		2,823,519		△ 231,948		△ 8.2		
	債務負担行為繰入									
	不 納 欠 損 額	495,873		604,638		△ 108,765		△ 18.0		
小 計	3,087,444		3,428,157		△ 340,713		△ 9.9			

[収入項目]

使 用 料 ・ 手 数 料 等	6,192,079	5,897,473	294,606	5.0
国 庫 (県) 支 出 金	11,128,254	11,616,754	△ 488,500	△ 4.2
一 般 財 源	74,528,122	72,101,760	2,426,362	3.4
合 計	91,848,455	89,615,987	2,232,468	2.5
収 支 差 引	685,452	△ 3,505,252	4,190,704	△ 119.6

(4) 平成18年度普通会計行政コスト計算書の概要

①行政コストと収入項目

本市の平成18年度行政コストは912億円でした。

コストに対し、収入項目は合計918億円でその内訳は「使用料・手数料等」が62億円、「国庫(県)支出金」が111億円、「一般財源」が745億円となっています。

平成17年度の行政コスト計算書と比較すると、コスト合計が20億円(2.1%)減少し、収入額は、市税の増加等により22億円(2.5%)の増加となっています。

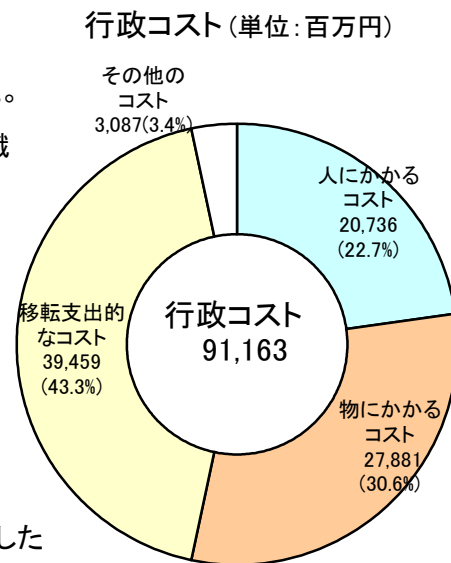
②性質別行政コスト

性質別の行政コストは、右のグラフのようになりました。

前年度との比較を行うと、「人にかかるコスト」は、退職給与引当金繰入等が減少したことや、職員給の減少等により、13億円(6.0%)の減少となっています。

「物にかかるコスト」は、スポーツ施設管理に要した経費等の減少などにより4億円(1.4%)の減となっています。

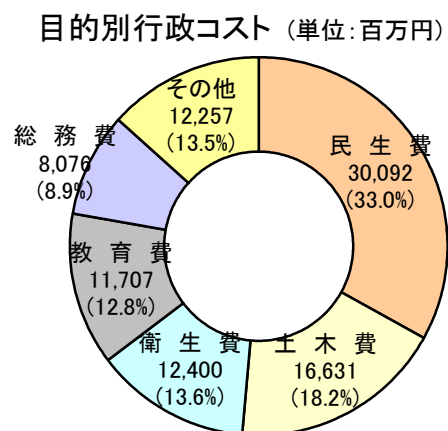
「移転支的的なコスト」は0.9億円(0.2%)の増となっています。児童手当等の増加により扶助費が5億円増加したものの、普通建設事業費が2億円の減少となったことや特別会計等への繰出金が1億円の減少となったことによるものです。



③目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

目的別行政コストに対する収入の割合は、「使用料・手数料等」では公債費が21.7%、総務費が12.9%となっています。「国庫(県)支出金」では、民生費が30.5%、総務費が9.6%となっています。



④主な目的別行政コストの特徴

目的別の特徴を見ると、土木費、衛生費、教育費では有形固定資産を多く有していることから、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」の占める割合が高く、民生費では扶助費や補助費等などの「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。

○民生費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	82,925円	所要一般財源	51,990円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	
性質別内訳	人にかかるコスト	6.6%	5,517
	物にかかるコスト	2.9%	2,370
	移転支出的なコスト	90.5%	75,038
	(うち扶助費)	(65.8%)	(54,582)
	その他のコスト	0.0%	0
行政コスト		82,925	
構成比率	100%		

【移転支出的なコストの内訳】

(単位:円)			
内訳	扶助費	繰出金	その他
社会福祉費	9,254	6,697	720
老人福祉費	2,703	11,489	755
児童福祉費	35,106	0	780
生活保護費	7,517	0	15
その他	2	0	0
計	54,582	18,186	2,270

民生費全体では、82,925円のコストとなっており、51,990円の一般財源が充てられました。

性質別では、生活保護や民間保育所への委託、児童手当などの扶助費や国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金などにより「移転支出的なコスト」が高く、75,038円となっています。

○土木費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	45,831円	所要一般財源	41,650円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)					
			道路橋梁費	河川費	都市計画費	住宅費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	11.8%	5,429	1,915	441	1,936	276	861
	物にかかるコスト	60.6%	27,769	11,407	2,730	10,372	2,756	504
	(うち減価償却費)	(50.2%)	(22,999)	(10,038)	(2,291)	(8,188)	(2,292)	(190)
	移転支出的なコスト	27.6%	12,633	15	169	12,266	63	120
	(うち補助費等)	(20.2%)	(9,252)	(15)	(4)	(9,076)	(37)	(120)
その他のコスト	0.0%	0	0	0	0	0	0	
行政コスト		45,831	13,337	3,340	24,574	3,095	1,485	
構成比率	100%		29.1%	7.3%	53.6%	6.8%	3.2%	

土木費全体では、45,831円のコストとなっており、41,650円の一般財源が充てられました。

これまでに社会資本として整備した道路、公園、住宅などの減価償却費やそれら資産の維持管理に要する物件費などにより、「物にかかるコスト」が高く、27,769円となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、都市計画費の下水道事業に対する補助費等が主なもので、12,633円となっています。

○衛生費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	34,170円	所要一般財源	29,905円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)		
			清掃費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	33.3%	11,390	7,099	4,291
	物にかかるコスト	43.3%	14,806	9,025	5,781
	（うち物件費）	(27.1%)	(9,265)	(4,029)	(5,236)
	（うち減価償却費）	(16.2%)	(5,522)	(4,977)	(545)
	移転支出的なコスト	23.4%	7,974	390	7,584
	その他のコスト	0.0%	0	0	0
行政コスト		34,170	16,514	17,656	
構成比率	100%		48.3%	51.7%	

【人にかかるコストの内訳】

内 訳	人件費	退職給与引当金 繰入等
清掃費	6,438	661
保健衛生費	2,487	255
結核予防費	12	1
保健所費	1,393	143
計	10,330	1,060

衛生費全体では、34,170円のコストとなっており、29,905円の一般財源が充てられました。

ごみ処理施設の運営や住民健診、予防接種に要する物件費や処理施設の減価償却費などにより「物にかかるコスト」が14,806円となっています。

また、清掃業務に係る人件費など「人にかかるコスト」が11,390円となりました。

○教育費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	32,261円	所要一般財源	31,013円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)					
			小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	31.6%	10,194	1,493	631	3,057	2,925	2,088
	物にかかるコスト	56.7%	18,302	5,363	3,504	3,596	5,168	671
	（うち物件費）	(33.2%)	(10,723)	(2,483)	(1,788)	(2,480)	(3,349)	(623)
	（うち減価償却費）	(23.0%)	(7,427)	(2,775)	(1,668)	(1,117)	(1,819)	(48)
	移転支出的なコスト	11.7%	3,765	301	324	587	1,019	1,534
	その他のコスト	0.0%	0	0	0	0	0	0
行政コスト		32,261	7,157	4,459	7,240	9,112	4,293	
構成比率	100%		22.2%	13.8%	22.4%	28.3%	13.3%	

教育費全体では、32,261円のコストとなっており、31,013円の一般財源が充てられました。

小中学校や社会教育施設の維持管理などの物件費や施設の減価償却費などにより「物にかかるコスト」が18,302円となっています。

また、県負担教職員を除く教育関係職員の人件費により「人にかかるコスト」が10,194円となっています。

(5) 中核市との比較

平成19年3月末現在の中核市37市のうち、平成17年度行政コスト計算書を作成(公表)した32市について、行政コストや市民一人当たりの行政コストを比較すると次のとおりです。

行政コスト合計は、標準財政規模の大きさに比例した結果となっており、豊橋市は4番目となっています。性質別コストについても5番目で同様の結果となりました。

① 中核市行政コスト比較(性質別 平成17年度)

順位	標準財政規模		行政コスト									
			人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	金額 (千円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	高槻	61,326	郡山	15,753	高槻	21,523	岡崎	32,512	高槻	1,307	高槻	80,535
2	下関	62,002	岡崎	19,269	東大阪	25,956	高槻	33,887	岡崎	1,764	郡山	87,309
3	郡山	64,041	宮崎	20,845	函館	26,552	郡山	34,198	郡山	3,047	岡崎	87,922
4	岡崎	66,382	高知	21,496	下関	27,311	奈良	38,542	船橋	3,159	豊橋	93,121
5	豊橋	67,404	豊橋	22,057	豊橋	28,270	豊橋	39,366	豊橋	3,428	下関	99,456
6	函館	68,371	旭川	22,479	奈良	29,934	いわき	39,898	いわき	3,462	いわき	102,330
7	いわき	69,050	長野	22,888	高知	30,493	岐阜	41,347	下関	3,556	奈良	107,483
8	奈良	70,200	いわき	23,073	高松	31,343	長野	41,445	宇都宮	3,935	函館	109,111
9	宮崎	73,856	高槻	23,819	郡山	34,311	宇都宮	41,538	倉敷	4,113	高知	110,107
10	高知	74,075	下関	24,177	岡崎	34,377	下関	44,413	東大阪	4,233	岐阜	111,585
11	旭川	76,716	金沢	24,870	船橋	34,938	横須賀	44,854	岐阜	4,306	長野	112,415
12	横須賀	79,085	函館	25,434	岐阜	35,307	大分	49,386	横須賀	4,489	横須賀	115,936
13	岐阜	79,417	松山	26,305	いわき	35,896	高松	50,508	奈良	4,602	宇都宮	117,254
14	長野	81,623	横須賀	28,623	福山	37,242	船橋	51,234	松山	4,645	宮崎	117,592
15	高松	84,852	宇都宮	30,517	宮崎	37,731	高知	51,602	函館	4,712	旭川	120,986
16	大分	86,390	岐阜	30,625	横須賀	37,970	函館	52,412	福山	5,013	高松	124,152
17	宇都宮	87,344	倉敷	30,997	旭川	38,692	福山	52,635	富山	5,416	船橋	126,551
18	福山	90,076	鹿児島	33,652	大分	39,079	宮崎	53,411	旭川	5,462	福山	129,268
19	船橋	90,435	姫路	33,793	倉敷	39,671	富山	53,454	姫路	5,492	大分	132,528
20	倉敷	92,051	福山	34,377	長崎	40,791	旭川	54,352	宮崎	5,606	松山	133,449
21	富山	94,430	奈良	34,405	宇都宮	41,264	相模原	55,254	相模原	4,791	倉敷	135,955
22	松山	96,096	東大阪	36,117	長野	42,089	松山	57,241	高松	5,964	金沢	140,013
23	東大阪	96,481	高松	36,337	松山	45,259	金沢	60,560	長野	5,993	富山	145,969
24	長崎	97,810	船橋	37,220	富山	46,683	倉敷	61,174	大分	6,173	相模原	150,678
25	金沢	100,290	長崎	37,269	姫路	47,386	姫路	65,143	長崎	6,409	姫路	151,815
26	姫路	107,023	大分	37,890	金沢	47,936	鹿児島	68,235	高知	6,516	東大阪	152,164
27	相模原	107,632	富山	40,416	熊本	50,069	浜松	74,254	金沢	6,647	鹿児島	168,181
28	鹿児島	116,676	相模原	41,608	相模原	49,025	岡山	81,547	熊本	6,940	長崎	171,151
29	熊本	125,765	岡山	49,086	鹿児島	59,082	熊本	81,563	鹿児島	7,212	熊本	189,670
30	岡山	137,734	浜松	49,988	岡山	59,676	東大阪	85,857	浜松	8,037	岡山	199,176
31	浜松	155,176	熊本	51,099	新潟	76,456	長崎	86,682	新潟	8,443	浜松	211,799
32	新潟	167,290	新潟	52,678	浜松	79,520	新潟	95,174	岡山	8,866	新潟	232,752

市民一人当たりの行政コスト合計の比較では、船橋市の22万2千円から長崎市の37万6千円となっています。

豊橋市は合計が低い方から6番目になっているほか、性質別の各項目においても中位から上位にあり、効率的で健全なコスト配分となっていると考えます。

② 中核市一人当たり行政コスト比較(性質別 平成17年度)

順位	人 口 (住民基本台帳)		市 民 一 人 当 たり 行 政 コ ス ト									
			人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合 計	
	市 名	(人)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)
1	下 関	290,364	郡 山	47	東大阪	51	相模原	85	高 槻	4	船 橋	222
2	函 館	294,694	松 山	51	高 槻	61	船 橋	90	岡 崎	5	高 槻	227
3	高 知	327,646	岡 崎	54	船 橋	61	宇都宮	90	船 橋	6	相模原	231
4	郡 山	334,756	鹿児島	56	高 松	74	浜 松	91	相模原	7	岡 崎	246
5	高 槻	354,971	金 沢	56	相模原	75	岡 崎	91	東大阪	8	宇都宮	255
6	岡 崎	357,144	宮 崎	56	熊 本	76	高 槻	95	宇都宮	9	豊 橋	258
7	旭 川	357,367	長 野	60	豊 橋	78	岐 阜	100	倉 敷	9	浜 松	259
8	いわき	358,847	豊 橋	61	福 山	81	郡 山	102	松 山	9	松 山	261
9	豊 橋	360,907	浜 松	61	奈 良	81	横須賀	104	郡 山	9	郡 山	261
10	奈 良	369,243	旭 川	63	倉 敷	85	奈 良	104	豊 橋	9	横須賀	269
11	宮 崎	369,507	姫 路	63	大 分	85	大 分	107	いわき	10	岐 阜	270
12	長 野	379,107	相模原	64	岐 阜	85	豊 橋	109	浜 松	10	鹿児島	280
13	岐 阜	413,009	いわき	64	横須賀	88	長 野	109	姫 路	10	福 山	280
14	富 山	417,247	船 橋	65	松 山	88	いわき	111	横須賀	10	姫 路	285
15	高 松	424,520	新 潟	65	姫 路	89	松 山	112	岐 阜	10	いわき	285
16	横須賀	431,026	高 知	66	長 崎	90	鹿児島	113	新 潟	10	大 分	287
17	金 沢	441,212	倉 敷	66	宇都宮	90	福 山	114	熊 本	11	熊 本	288
18	長 崎	455,210	宇都宮	66	函 館	90	新 潟	118	福 山	11	新 潟	289
19	宇都宮	460,084	横須賀	66	岡 山	90	高 松	119	鹿児島	12	倉 敷	290
20	福 山	462,011	高 槻	67	高 知	93	姫 路	122	下 関	12	奈 良	291
21	大 分	462,268	東大阪	70	下 関	94	岡 山	124	奈 良	12	高 松	292
22	倉 敷	469,474	岐 阜	74	新 潟	95	熊 本	124	富 山	13	東大阪	296
23	松 山	512,177	福 山	74	岡 崎	96	富 山	128	大 分	13	長 野	297
24	東大阪	513,542	岡 山	74	浜 松	97	倉 敷	130	岡 山	13	岡 山	302
25	姫 路	532,584	熊 本	78	鹿児島	98	金 沢	137	高 松	14	金 沢	317
26	船 橋	569,750	長 崎	82	いわき	100	宮 崎	145	長 崎	14	宮 崎	318
27	鹿児島	601,675	大 分	82	宮 崎	102	旭 川	152	金 沢	15	高 知	336
28	相模原	652,768	下 関	83	郡 山	102	下 関	153	宮 崎	15	旭 川	339
29	熊 本	658,467	高 松	86	旭 川	108	高 知	157	旭 川	15	下 関	343
30	岡 山	659,561	函 館	86	金 沢	109	東大阪	167	長 野	16	富 山	350
31	新 潟	804,873	奈 良	93	長 野	111	函 館	178	函 館	16	函 館	370
32	浜 松	817,548	富 山	97	富 山	112	長 崎	190	高 知	20	長 崎	376

6. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準

総務省の統一基準が示されていないため、既に他地方公共団体が公表した事例等を参考に、バランスシート、行政コスト計算書とあわせて活用できるよう基準を定めました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② 基礎データ バランスシート、行政コスト計算書と同様、「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。
- ③ 資金の範囲 財政調整基金、減債基金及び歳計現金

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するもの、減債基金は地方債償還の資金負担の平準化を図るものであることから、歳計現金と同様に市の資金の範囲としました。(バランスシートの「流動資産」と一致しています。)

- ④ 活動区分 活動別にキャッシュ・フローを明確にするため、次の3区分としました。

○行政活動によるキャッシュ・フロー

市税や使用料・手数料などの収入による資金の増加、人件費や物件費などの支出による資金の減少といった、市が経常的に行っている行政活動から発生するキャッシュ・フロー

○投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、固定資産取得のための国県支出金による収入、他会計等への出資や貸付、基金への積立や取崩しなど投資的な活動から発生するキャッシュ・フロー

○財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入、償還による支出といった財務活動から発生するキャッシュ・フロー

(2)平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
1	市税及び地方譲与税	65,673,826
2	交付金	8,545,509
3	分担金及び負担金、寄附金	1,733,520
4	使用料及び手数料	2,928,319
5	国庫支出金及び県支出金(投資活動に充てられたものを除く)	11,128,254
6	諸収入(各種貸付金元利収入を除く)	880,996
7	人件費	△ 20,837,235
8	物件費	△ 12,507,267
9	維持補修費	△ 273,941
10	扶助費	△ 20,285,968
11	補助費等	△ 11,208,951
12	災害復旧事業費	0
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,777,062</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	国庫支出金及び県支出金(投資活動に充てられたもの)	3,562,353
2	財産収入	658,808
3	繰入金(財政調整基金及び減債基金からの繰入を除く)	2,764
4	諸収入(各種貸付金元利収入)	2,325,308
5	普通建設事業費(豊橋市がおこなったもの)	△ 16,694,755
6	積立金(財政調整基金及び減債基金への積立を除く)	△ 12,271
7	投資及び出資金	△ 1,185,608
8	貸付金	△ 2,435,972
9	繰出金	△ 7,973,314
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,752,687</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	地方債	8,274,200
2	公債費(元金償還)	△ 8,989,313
3	公債費(利子償還)	△ 2,591,571
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,306,684</u>
IV	現金及び現金同等物の増減額	<u>717,691</u>
V	現金及び現金同等物の繰越残高	<u>15,110,664</u>
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	<u>15,828,355</u>
	(内訳)	
	財政調整基金	9,998,053
	減債基金	302,553
	歳計現金	<u>5,527,749</u>
		15,828,355

支出等による資金の減少は△で表示した

(3) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要

平成18年度の行政活動によるキャッシュ・フローでは、258億円の資金増加がみられました。一方、投資活動のキャッシュ・フローは218億円減少し、また財務活動によるキャッシュ・フローにおいても33億円の減少となった結果、全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）は7億円のプラスとなっており、前年度に比較して10億円の増加となっています。

①行政活動によるキャッシュ・フロー

平成18年度の行政活動によるキャッシュ・フローは258億円の黒字となっています。

前年度に比較し31億円増加していますが、これは地方交付税などの交付金の減はあったものの、市税及び地方譲与税が28億円の増収となり、収入面で22億円の増となった一方で、支出面では人件費が5億円の減となるなど、全体で9億円の減少となったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

平成18年度の投資活動によるキャッシュ・フローは218億円の赤字となっていますが、行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内となっており、経常的収支の黒字で投資的経費を賄っているといえます。

また前年度に比較し15億円減少していますが、これは国県支出金が2億円の増となったものの、収入面で4億円の減収となり、加えて、支出面では普通建設事業費が16億円の増加となるなど、全体で11億円の増加となったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

平成18年度の財務活動によるキャッシュ・フローは33億円の赤字となっています。

前年度に比較し5億円減少していますが、これは主に地方債発行による収入が2億円の減少したほか、地方債の償還が、3億円の増加となったことによるものです。

④比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	差引(A-B)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー ①	25,777	22,691	3,086
市税、使用料及び手数料など行政活動に係る収入	90,890	88,681	2,209
人件費、物件費、扶助費など行政活動に係る支出	△ 65,113	△ 65,990	877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 21,753	△ 20,208	△ 1,545
資産形成に係る国県支出金などの収入	6,549	6,929	△ 380
資産形成に係る普通建設事業費などの支出	△ 28,302	△ 27,137	△ 1,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 3,307	△ 2,799	△ 508
地方債の発行による収入	8,274	8,458	△ 184
地方債の償還による支出	△ 11,581	△ 11,257	△ 324
IV 現金及び現金同等物の増減額 ①+②+③	717	△ 316	1,033
V 現金及び現金同等物の繰越残高	15,111	15,427	△ 316
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	15,828	15,111	717
内訳)			
財政調整基金	9,998	10,349	△ 351
減債基金	302	88	214
歳計現金	5,528	4,674	854

⑤比較キャッシュ・フロー計算書(市民一人当たり)

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 362,887人 同18年3月31日現在 360,907人

(単位:円)

区 分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	差引(A-B)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー ①	71,033	62,873	8,160
市税、使用料及び手数料など行政活動に係る収入	250,465	245,718	4,747
人件費、物件費、扶助費など行政活動に係る支出	△ 179,432	△ 182,845	3,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 59,943	△ 55,994	△ 3,949
資産形成に係る国県支出金などの収入	18,048	19,197	△ 1,149
資産形成に係る普通建設事業費などの支出	△ 77,991	△ 75,191	△ 2,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 9,112	△ 7,755	△ 1,357
地方債の発行による収入	22,801	23,436	△ 635
地方債の償還による支出	△ 31,913	△ 31,191	△ 722
IV 現金及び現金同等物の増減額 ①+②+③	1,978	△ 876	2,854
V 現金及び現金同等物の繰越残高	41,640	42,745	△ 1,105
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	43,618	41,869	1,749
内訳)			
財政調整基金	27,551	28,677	△ 1,126
減債基金	834	243	591
歳計現金	15,233	12,949	2,284